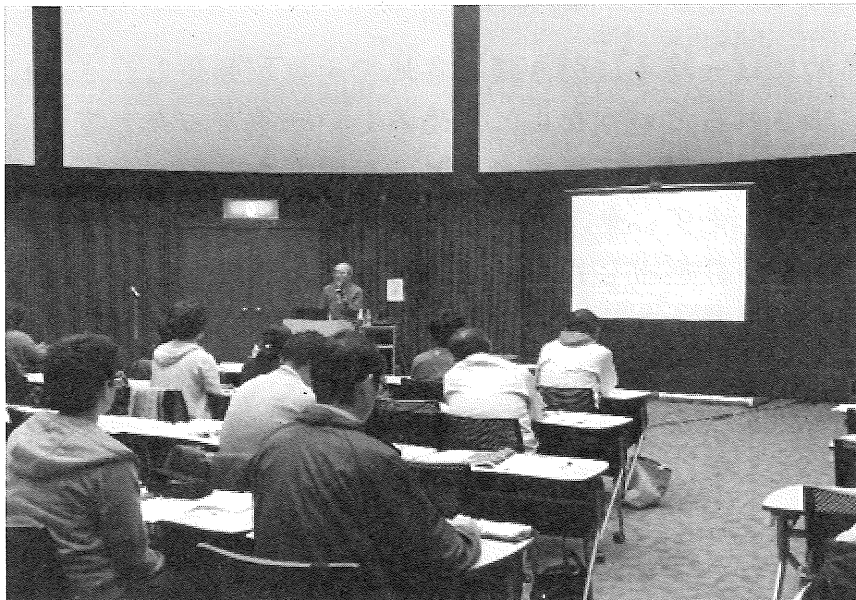


県生協連 NEWS

●発行：徳島県生活協同組合連合会
●住所：徳島県板野郡北島町中村字東堤の内30-3
●HP：<http://tokushima.kenren-coop.jp/>

●発行日：2018年1月12日 (No.22)
●TEL：088-698-0505



ネオニコチノイド系農薬フリー思いをつなぐリレー学習会 「開催場所：アスティ徳島」

コープ自然派しこくは、「国産オーガニックを広げよう」をテーマに、食品添加物、ネオニコチノイド系農薬、遺伝子組み換え食品などの問題について組合員学習会を開催いたしました。

また、伊方原発再稼働反対にも取り組み、各団体と協力して内部被ばく学習会、署名活動に取り組んでいます。

目次

- p1 新年のごあいさつ (徳島県生活協同組合連合会：会長 多田道代)
- p2 会員報告 徳島県学校生活協同組合
- p3 会員報告 徳島県共済生活協同組合、徳島健康生活協同組合
- p4 会員報告 生活協同組合コープ自然派しこく
- p5 会員報告 徳島県職員生活協同組合
- p6 会員報告 徳島大学生生活協同組合
- p7 会員報告 生活協同組合とくしま生協

謹んで新春のお慶びを申し上げます

徳島県生活協同組合連合会 会長 多田道代



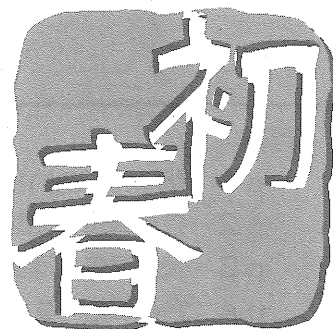
新年あけましておめでとうございます。2018年の幕開けです。みな様とともに、新年を迎えられますことを大変うれしく思います。会員生協のみな様には、日々お忙しい中、連合会の活動に積極的にご協力いただき、心より感謝申し上げます。

昨年、世界的には一昨年に引き続き各地でテロが頻発し、さらに北朝鮮による核開発の脅威に晒されるというなんとも恐ろしい一年だったと言わざるを得ません。国内では、突然の衆議院解散総選挙のあと、圧勝した与党を勢いづけ米大統領トランプ氏の来日もあり、米国の傘下で今後も改憲路線を走ろうとしている安倍政権に不安を感じる国民を多数創出したのでは・・・と思われまます。7月に国連総会において採択された、核兵器禁止条約は多くの国が批准し、発効見込みですが、なんと唯一の被爆国でありながら日本は条約に不参加、また、条約制定に貢献した国際NGOネットワーク「ICAN」のノーベル平和賞受賞にも日本は微妙な立ち位置のままです。私たち国民が、消費者が声を上げ続けなければ、議論にもなりません。今年、3月に連合会で被爆者の生の声を聴く学習会を開催いたします。貴重な体験を、悲惨な体験を私たちは風化させてはなりません。

また、消費動向も政府が言うほど景気拡大の実感も乏しく、2019年の消費増税に向けて私たちのくらしは一層厳しくなっていくことが予想されています。社会保障制度も見直しが予定され、高齢者負担が増加しそうです。しかし、私たち消費者も黙っているわけにはいきません。小さな声を上げ続け、報道に惑わされない澄んだ目で日々のくらし、地域社会の幸せを願い続ける灯りとなって、今年もみな様と歩んで行きたいと思ひます。

小さな想ひも共有できる、また寄り添える協同組合になるために、事業と活動を進めてまいりたいと思ひます。

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



○徳島県学校生活協同組合

〒779-3233 名西郡石井町石井字石井 1845-1

TEL 088-679-1357 FAX 088-675-1315

ホームページ <http://www.tokugaku.jp>

●理事長 木津正憲 ●専務理事 山下敏光

●組合員数 9,050人 ●事業高 1.2億円

～時代の変化に対応した改革～

新年あけましておめでとうございます。

一昨年6月に木津理事長を迎え、約1年半が経過しました。その間、学校生協は、組合員の皆様にとって満足していただける組織であり続けるため、新たな事業等に積極的に取り組み、経営改善に努めてきました。

学校生協は、過去5年間の経緯を見ると、退職組合員が増えていることもあり、組合員数は少しずつ増加しているものの、出資金や供給高については毎年減少傾向にあります。これは、新任を含む若い教職員の新規組合員への加入促進が十分できていないためです。そこで、組合員の信頼と安心を高める事業展開と情報発信の強化に努めるため、今年度から「サービスガイドブック」を作成し、各学校へ1冊ずつ配布しました。来年度については、全組合員への配布を目指し、徹底した情報提供に努めていきます。



【サービスガイドブック】

また、学校現場においては、教員の多忙化が大きな課題になっています。昨年12月9日の徳島新聞に「県内の市町村立中学校で教員一人あたりの月平均残業時間が83時間を越え、過労死ラインを上回っている。」と掲載されました。

教員の長時間勤務は、以前から指摘されていながら改善されていない現状があります。そのような学校現場で活躍されている教職員を支援するため、私たち学校生協は、福利厚生事業として様々な事業を展開しています。

昨年8月には、登山ガイドと一緒に剣山へ登るツアーを実施しました。参加した皆様からは、「キレンゲショウマなどの高山植物に癒やされた」と喜びの声を聞かせて頂きました。10月からは毎月1回のペースで「ランニング講習会」を開催しています。ほとんどの参加者は、3月に行われる「とくしまマラソン2018」にエントリーし、それぞれ完走や自己ベスト達成などの目標に向かって頑張っています。さらに、全国有数のリゾート地に21か所のホテルを展開している会員制リゾートホテル「グランリゾート」と提携し、ホテルを利用した組合員の皆様からは大変好評を得ています。



【剣山に登ろう！】

今後は、退職組合員の皆様を対象とした企画旅行の実施やWEBサービス（電子組合員証・マイページ等）の導入等、新しい時代の変化に対応した改革を進めていきたいと考えています。さらには、組合員の皆様のストレス解消、元気回復、勤労意欲の向上等に貢献できるような事業を積極的に挑戦していきます。

2018年がすべての組合員様にとって良い年になることを祈念いたします。

Gakuseikyo Gakkojin
One for all All for one
since 1956

（専務理事 山下敏光）

○徳島県共済生活協同組合

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1
TEL 088-625-2340 FAX 088-625-2131
ホ-ム-ペ-ジ [https://www.zenrosai.coop
/contact/zenkoku/tokushima.html](https://www.zenrosai.coop/contact/zenkoku/tokushima.html)

●理事長 藤岡一雄 ●専務理事 豊田浩
●組合員 89,759人 ●事業高 1.35億円

新年、明けましておめでとうございます。

県生協連加盟の各生協役職員、組合員の皆様には輝かしい新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、日頃のご支援に感謝するとともに更なる満足度の向上に努めますので、よりいっそうのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

徳島県共済生活協同組合は、1958（昭和33）年1月に共済事業を行う生協法人として設立され、火災共済など県民の皆様にご愛顧いただき、今年60周年を迎えることができました。

1976（昭和51）年には、各都道府県単位生協の連合体として全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）が設立され、共済事業の大部分を全労済に委任し、現在では全労済徳島推進本部として県民の皆様にご親しまれています。

そして、火災共済から出発した共済事業は、「住まいの保障」「ひとの保障」「くるまの保障」へと拡充され、いまや20余の共済を提供できるまでに成長・発展を遂げることで組合員の生活を守り続けてきました。

特に、火災共済と自然災害共済をセットにした『住まいる共済』は、木造、非木造、鉄骨・耐火構造、マンション構造の三構造区分で、手頃な掛金で設定され、類焼特約、個人賠償特約などを付帯し、多発する台風や地震に備え、しっかりと保障の自然災害共済に加入される方も多く、好評を得ています。

2016年、「協同組合」（共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践）がユネスコの無形文化遺産に登録されまし

た。国際社会が大きな課題をもつ時代のなかで、協同組合への期待は世界中で高まっています。

徳島県共済生協（全労済徳島推進本部）は、60年という節目を迎え、人々の暮らしにしっかりと応え、そしてもっと多くの人々に安心を届けるためのスタートとなる一年としていく決意です。

今後のご支援ご協力をお願いし、新年のご挨拶とします。

徳島県共済生協 理事長 藤岡一雄
（全労済徳島推進本部 本部長 藤岡一雄）



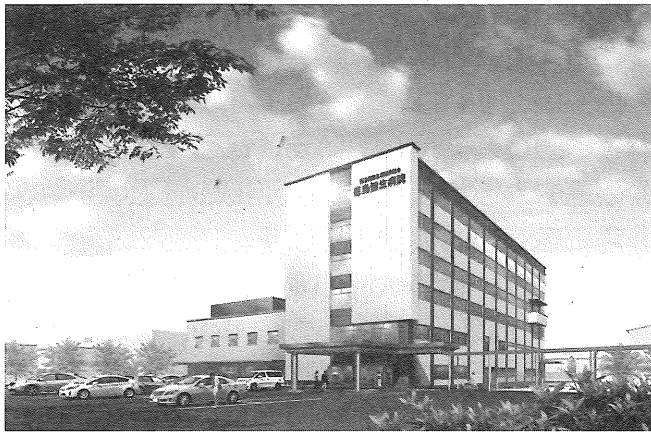
○徳島健康生活協同組合

〒770-8547 徳島市下助任町4丁目9
TEL 088-654-8363 FAX 088-625-0058
ホ-ム-ペ-ジ <http://www2.tcn.ne.jp/~hcoopt/>
●理事長 児嶋誠一 ●専務理事 吉野才治
●組合員 44,092人 ●事業高 41.7億円

新年明けましておめでとうございます。

昨年1月に下助任町県営住宅跡地を落札でき、新たな計画での新病院建設計画を含む中長期経営計画が6月の総代会で承認されました。病院を全面建て替えとし、総工費も大きく増えましたが、地域住民や組合員、働く職員の夢と希望の詰まった病院を、設計業者も一緒になって作り上げており、今年はいよいよ新病院建設の「着工」の年になります。

新病院建設に向け、様々なご意見を多くの方々からいただきました。その全てを適えることはできませんが、みんなで意見を持ち寄り、みんなで病院建設を進めていくよう取り組みを行っています。引き続きご協力の程をよろしくお願い申し上げます。



【2019年度秋 竣工予定】

今、国は団塊の世代が75歳を迎える2025年に向け、医療費抑制のため病床削減をめざしています。病院機能を再編成し、入院・施設から在宅復帰をすすめ、その受け皿として地域包括ケアシステムを構築するという中身です。徳島県でも、高度急性期・急性期・慢性期を中心に3割を超える病床の削減が提案されています。

多くの人々は「住み慣れた地域や自宅で最期を迎えたい」と望んでいますが、在宅での受け皿の整備が不十分なまま、早期退院を迫られると、高齢者は行き場がないまま漂流してしまいます。その結果、公的支援の少ない家族介護を余儀なくされ、大きな負担となってしまいます。

今後、地域包括ケア時代を迎え、医療機関の機能分化が進み、地域連携により、地域全体で治し支える地域完結型の医療・介護への転換が図られる中で、健康生協・健生病院が地域のなかでどういう役割をはたさなければならないのかが問われています。

健生病院は患者さん・組合員さんの状態に応じて、急性期から回復期、慢性期、施設、在宅までの橋渡しができる病院、そして患者さん、組合員さんが地域で安心して暮らし続けられることを支援する地域包括ケアシステムの拠点と

なる病院をめざします。

今後、生協連加盟の諸団体の方々、各自治体、地域の人たちと協力しながら、新たな事業に取り組んでいきますので、よろしくお願い申し上げます。

(理事長 児嶋誠一)

○生活協同組合コープ自然派しこく

〒770-0873 徳島市東沖洲2丁目43-3

TEL 088-679-6781 FAX 088-664-8820

ホームページ <http://www.shizenha.ne.jp>

●理事長 岡田ゆかり ●専務理事 八木史仁

●組合員数 14,682人 ●事業高 13.0億円

(徳島センター内)

新年あけましておめでとうございます。

コープ自然派しこくは2018年で7年目を迎えます。徳島、オリーブ(香川)、こうち、えひめの4センターがお互いの個性を尊重しながら高め合い、成果をあげてまいりました。

福祉部門では地域と連携した介護サービスの充実をめざし、ひとりひとりを大切に介護をすすめています。

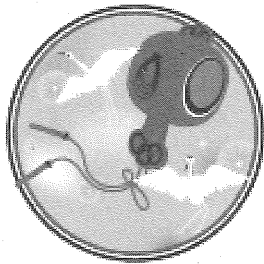
また利用組合員の新しい世代(最多年代層30、40代)に向けて事業活動・組合員活動も推進しています。組合員活動では「国産オーガニックを広げよう」をテーマに食品添加物、ネオニコチノイド系農薬、遺伝子組み換え食品などの問題について学習会が行われました。

コープ自然派しこくでは、環境保全型農業の拡大を目指し、田んぼの生き物調査を開催。基金を募り、2010年より冬水田んぼに環境支払いを実施しております。兵庫県の豊岡からコウノトリも飛来しており、鳴門市のツルを呼ぶお米の生産者の田んぼでは、3羽の雛が巣立ち、新たに6羽飛来し、現在11羽となり、第2のコウノトリの里となっています。今年も引き続き、日本の農業を守り、環境を守る活動を行います。

また、昨年12月13日には、広島高裁が伊方

原発3号機の運転停止を命じる仮処分の決定をしました。9月30日までという期限付きではありますが、高等裁判所で初めて運転停止の決定がされたのは、意味のある一歩です。一たび放射能汚染が起これば、環境は汚染され、農漁業の継続や私たちの安心、安全な生活も崩れ去ります。子どもたちの未来のために、次世代にこれ以上のつけを残さぬよう、原発再稼働に反対していきましょう。

(理事長 岡田ゆかり)



○徳島県職員生活協同組合

〒770-8570 徳島市万代町1丁目(県庁内)

TEL 088-621-3061 FAX 088-624-0170

●組合長 吉田英一郎

●副組合長兼常務理事 鳥養美文

●組合員数 3,918人 ●事業高 1.28億円

新年、明けましておめでとうございます。

県庁職員生協は、昭和24年9月に発足し、人間に例えますと、団塊の世代であり、組合員よりも高齢となりました。また、県内の各生協さんの中でも最古参の部類とっております。

その歴史を振り返ってみますと、発足以来、毎年拡大拡張を続け、平成2年には組合員数が約5千人、平成4年には事業高が約10億円と、それぞれのピークを記録しましたが、その後は、ずっと右肩下がり、事業所の廃止や事業部門の閉鎖などを経て、最近では県立3病院の売店事業からの撤退によって、現在、直営事業は、県庁舎11階の食堂と地下の売店の2事業だけとなっております。

最近の経済動向を見ると、新聞の一部には「デフレ脱却へ薄日」との見出しも見られますが、世界の政治、経済状況には不確実性が増してきており、特に日本を取り巻く状況は、今後も厳しいものが続くのではないかと心配があります。特に、本県においては、その景気回復の実感が得られるにはまだまだ時間が必要でないかと考えております。

当生協とすれば、組合員である県職員の個人消費の回復を期待しているところですが、若干の改善もみられますが、上半期の売上状況は、非常に厳しいものがあります。

これには、経済状況の変化だけではなく、県職員の削減に伴う組合員数の減少、その中で女性職員占める割合の増加、コンビニやネット通販の拡大等と消費動向の変化に十分な対応ができていなかったことにも反省をする必要があると考えています。

このような中で、少しでも供給高や手数料を増やす工夫が必要であり、特に、生協だから出来ること、生協にしかできないことを、組合員の皆様にご提供できればと考えています。

例えば、食堂や売店での県とコラボしたイベントの実施(食堂のジビエフェア、野菜フェア、県産の人参や蓮根を使った料理の提供、売店での防災備蓄食料の販売等)や団体生命保険の退職後継続への拡大など、少しではありますが、新たな取り組みも始めております。

県庁職員生協という限られた空間の中ではありませんが、改めて「職域による人と人との結合」「協同互助の精神」という組合の原点に立ち返り、県職員の福利厚生の一翼を担い、組合員の皆様に愛され、親しまれる生協として、視野を広く持ち時代のニーズや組合員の要望に即した事業展開に努めていかなければならないと考えています。

県生協連の皆様方におかれましても、今後とも、県庁職員生協への御理解と変わらぬ御支援をどうぞよろしくお願いいたします。

(副組合長兼常務理事 鳥養美文)

○徳島大学生協同組合

〒770-0814 徳島市南常三島1丁目1
TEL 088-652-1073 FAX 088-626-5811
ホ-ム-ペ-ジ
<http://ha1.seikyou.ne.jp/home/tokushima-shop1/>
●理事長 長尾文明 ●専務理事 高橋敬司
●組合員 9,999人 ●事業高 11.9億円

新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひいたします。徳島大学生協の教職員委員会と学生委員会の取組みを2つご紹介いたします。

創立30周年記念式典&祝賀会

徳島大学生協は1987年11月に創立、2017年11月で30周年を迎えました。11月13日(月)に学内及び生協関係者をお招きし、30周年記念式典・祝賀会を開催しました。当日は多忙な中、大学学長をはじめ大学理事の皆様、県生協連理事の皆様、大学生協関係者の皆様に多数ご臨席を頂きました。学長からはこの度生物資源産業学部における発酵生産研究により発見された酵母を用いたエールビール「Very Ale.」(ベリーエール)が紹介されました。エールビールの特徴である、香り豊かで深い味わいを持ったビールに仕上がっており、当日の祝賀会で披露されました。初代理事長の吉森章夫先生からは創立までの苦労話を語って頂きました。また祝賀会の料理は徳島大学生協の食堂各店のスタッフがそれぞれの技量を発揮して作りました。鯛と鮒の船盛は特に好評でした。



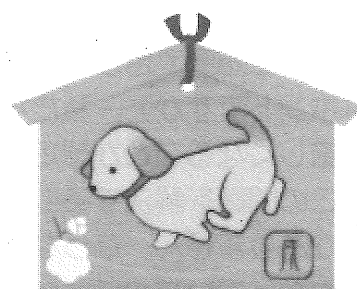
大学生協 中国・四国ブロック主催
第13回 教職員交流&研修会 in 徳島

9月22日(金)から3日間の日程で徳島大学常三島キャンパスにて開催されました。主要な研修会は23日に行われ、22日はオプション企画として徳島大学で開催された「協同組合学会」地域シンポジウムへの参加と、生協食堂Dining キラウでの夕食交流会、24日もオプション企画「協同組合を学ぶ」(賀川豊彦記念館、ドイツ館などの見学と「渦の道」散策)を行いました。中四国の14大学および生協関係4団体から計48名の参加がありました。この会は2年に1回、教職員組合員の研修と交流を目的として各地持ち回りで開催されており、徳島での開催は初めてとのことでした。

23日午前は今回の主テーマ「大学・キャンパスに生協がある意味を問い直す」の学習会で、昼の生協店舗見学を挟み、午後には大学生協の「学生総合共済」の学習会および分散会(グループ討論と発表)を行ないました。少子化、景気の低迷、国や大学の財政悪化など重苦しい状況の中、学生および教職員の学修・教育研究・生活環境の改善にかける生協関係者の熱い想いが感じられました。



(専務理事 高橋敬司)



○生活協同組合とくしま生協

〒771-0289 北島町中村字東堤の内30-3

TEL 088-698-0505 FAX 088-698-8872

ホムア・ゾ <http://www.tokushimaseikyuu.or.jp>

●理事長 梶原樹 ●専務理事 大久保秀幸

●組合員数 112,259人 ●事業高 107.2億円

新年あけましておめでとうございます。

昨年は老朽化した美馬支所を増改築することができました。県西部の拠点としてさらに役割を担っていければと思います。引き続き未来への投資を行って組合員のくらしに役立てるようになっています。

さて、先日厚労省が発表した10月の有効求人倍率は1.55倍で、1974年以来のバブル期よりも高い水準だそうです。今、中小零細を中心に人手不足が深刻になっています。大企業の業績が好調で求人が増えている一方で、生産年齢（15-64歳）人口が毎週、毎週1万人以上減り続けていることが要因です。全体として雇用者数は増えていますが、それは高齢者などが頑張っているからで、団塊世代（68-70歳）がいよいよリタイアし出したら、さらに状況は悪化します。

国立社会保障・人口問題研究所の出生中位推計の結果によれば2015年⇒2065年の50年間で、総人口12,709⇒8,808万人、生産年齢人口7,728⇒4,529万人、65歳以上人口3,387⇒3,381万人になると推計されています。（100年後には総人口は1/3になる）

高齢者はほとんど変化がないのに、生産年齢人口は4割も減ってしまう。GDP減少、市場縮小、社会保障・年金制度改悪、消費税増税など容易に想像できます（年金100年安心プランはホントですか）。私たちの事業も今まで以上に厳しくなることが想定されます。

この問題を解決するには子どもを増やすことしかありません。こうなることは40年も前からわかっていたのに・・・。

最大の失敗は派遣法を作ったことだと思いま

す。1986年に施行され、1999年に大幅に改悪されました。結局正社員は安くていつでも切れる派遣社員に置き換わり、非正規雇用とワーキングプア、格差が拡大していきました。非正規雇用で不安定、低収入なら結婚できないし、まして子どもを持つ展望など持てません。女性が非正規なら産休育休などの制度も実際は利用が難しいのが実情です。

さらに、日本の少子化対策予算はGDP比1.34%で、ドイツ2.24、フランス2.91、イギリス3.85などに比べてあまりにも低くなっています。アメリカの言い値で武器を買うお金やリニアにつぎ込むお金があるなら、本気で少子化対策を進めてほしいと思います。

2018年も格差は開き、くらしはますます厳しくなっています。組合員の期待に応えられるように、地域になくってはならない生協を目指して努力してまいります。本年もどうぞよろしくお祈りします。

（参与 細川尚光）

